

障害児の交流をねらいとしたフライングディスク大会のオンライン化の可能性と問題点

Possibilities and problems of on-line flying disc competition for the interaction of children handicapped

中 嶋 実 樹*・川 村 泰 弘*・奈良岡 孝 信*・岡 田 一 也*
對 馬 大 成*・増 田 貴 人**

Miki NAKAJIMA, Yasuhiro KAWAMURA, Takanobu NARAOKA, Kazuya OKADA
Taisei TUSHIMA, Takahito MASUDA

要旨

弘前大学教育学部附属特別支援学校（以下本校）は、障害者スポーツの拠点づくり事業の一環で、平成28年度からフライングディスク交流大会（以下弘大杯）を開催している。さらに令和元～2年度の大会は、ICT機器を活用してオンライン化によるサテライト会場を設置して、特別支援学校に在籍する児童生徒の他県・他校の児童生徒との交流機会を拡大させ、スポーツを通して自己発揮につなげようと試みた。そこで、両年度の弘大杯をふりかえり、オンライン化による交流大会実施の可能性と課題を検討した。その結果オンライン化された弘大杯は、大会参加者だけでなく指導員を含む関係者の障害者スポーツ参加への主体的関与やICT機器活用による広域交流体験の促進といった成果が得られたと考えられた。さらに、大会参加者の障害特性への配慮や新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う活動制限の状況のなかでの障害者スポーツ参加機会の保障にもつながったものと推察された。

キーワード：障害者スポーツ，オンライン，広域交流，参加機会の保障

I. 背景と目的

弘前大学教育学部附属特別支援学校（以下本校）は、弘前大学教育学部とともに、平成28年から「フライングディスク交流大会～弘大杯～」としてスポーツ大会（以下弘大杯）を開催している。弘大杯は、平成28年度から本校がスポーツ庁の事業を受託し取り組んでいる、特別支援学校を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業の一環として展開されており、弘前大学や地域の関係機関との連携のもと、障害のある児・者が生涯にわたってスポーツに取り組むことができる環境整備のための地域連携モデル（「弘前大学モデル」）の構築を目指すなかで実施されたものである。

弘大杯が企画されたのは、主に以下の3つの課題による。第一に、特別支援学校に在籍する児童生徒の日常的なスポーツ経験の乏しさである。中嶋他（2018）が津軽地区の特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者を対象に、障害者スポーツへの参加やニーズを把握するための質問紙調査を実施した結果、障害のある児童生徒の多くがスポーツを経験する機会がほとんどなく、回答者の半数以上がイベント等に参加したことさえなかったことが示されていた。

第二に、知的障害のある幼児児童生徒の学習上の特性に起因する問題である。彼／彼女たちの学習上の特性として、特別支援学校学習指導要領解説の表現（文科省，2017b, p26）を借りれば、学習によって得た知識や技能は断片的になりやすく、実際の生活の場で応用されにくいことや、成功経験が少ないことなどによ

* 弘前大学教育学部附属特別支援学校 School for Special Needs Education Attached to the Faculty of Education, Hirosaki University

** 弘前大学教育学部 Department of Special Needs Education, Faculty of Education, Hirosaki University

り、主体的に活動に取り組む意欲が十分に育っていないために、知的障害児には実際的な生活経験が不足しがちであることが指摘されている。さらに、知的障害の特性として周囲からの要求や指示を十分に理解できないこととあいまって、不安や劣等感をもちやすく、自分らしさを発揮できず委縮したり自信を失いやすかったりしがちでもある。言い換えれば教育的支援として、知的障害のある児童生徒が、より早期からさまざまななかたちで自分らしさを発揮できる機会を保障することが求められているといえる。

第三に、特別支援学校に在籍する児童生徒たちにとって、青森県内外問わず他校の児童生徒と交流する機会が乏しいことである。例えば、スポーツ庁（2017）の第2期スポーツ基本計画（答申）によれば、特別支援学校における運動部活動・クラブ活動実施は、それぞれ高等部では58.6%、中学部では37.2%、小学部では9.4%、さらに地域のスポーツクラブ等の参加状況も42.9%にとどまっており、高等学校や中学校の部活動やスポーツクラブ間で行われているような対抗試合やコンテストで競う機会がより少なくなっていることを十分推察させる。

スポーツ経験や自己発揮の機会、他校との交流に乏しさがあるというこれらの問題意識をふまえて、令和元～2年度両年の弘大杯は、それまでの弘大杯開催の経験をベースとしつつ、ICT機器を活用したオンライン化によりサテライト会場を設置して特別支援学校に在籍する児童生徒の他県・他校の児童生徒との交流機会を拡大させ、スポーツを通して自己発揮につなげようと試みた。本稿では、両年度の弘大杯をふりかえり、オンライン化による交流大会実施の可能性と課題を検討する。

Ⅱ. 弘大杯について

（1）種目

種目の選定にあたっては、誰でも障害種に関係なく楽しめる競技のひとつである障害者フライングディスク競技を取り上げた。この競技は、全国障害者スポーツ大会競技規則に則って審判員や競技ルールが全国统一であり、かつ同じ環境が設定できるため、活動を広域に広げても同じ形式で実施できるメリットがある。また、ルールの細かな制約も小さく、障害があっても参加しやすい特性がある。

（2）開催の状況

開催4年目となる令和元年度の弘大杯は福島県と、令和2年度は交流地域を拡大して福島県に続き岩手県を交え東北3県で、それぞれICT機器を繋いで大型モニターを通して競技の様子を中継する形式をとり、本校体育館をメイン会場（図1・図2）、福島県立西郷支援学校と岩手県ふれあいランド盛岡をサテライト会場として弘大杯を開催した。

なお、オンライン化以前だった平成28年度は、本校の児童・生徒に加え、津軽地区の特別支援学校・特別支援学級に案内を送付し、大会参加者（選手）を募集し弘大杯を開催した。大会後、継続するか単年度で終わるかを検討しようとしたが、本大会が盛況で県内でも反響が大きかったことから、平成29～30年度は、青森県内全ての特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童生徒を対象に、大会を継続して開催している。

図3は、平成28～令和2年度までの大会参加者・参加指導員・参加補助学生スタッフの人数の推移を示したものである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から開催日時の延期や補助学生スタッフの不参加など一部で混乱が生じたものの、各回概ね滞りなく開催され、盛況で大会参加者も増加傾向にあった。地域新聞紙から取材も受けるなど反響もあった。



図1 令和元年度の弘大杯 開会式の様子



図2 令和元年度の弘大杯 競技中の一場面

(3) 大会運営の方針

以下の点を、本校の教職員で十分に話し合い、弘大杯の大会運営にあたった。

- ① 競技については、アキュラシー競技とした。競技全国障害者スポーツ大会競技規則に則って、ディスクを連続10投してアキュラシーゴールを通過した回数を記録とする。アキュラシーゴールまでの距離に応じて、5mの部または7mの部により実施したが、年齢や体力、フライングディスク競技経験の有無を問わず誰でも参加できるような配慮の観点から、3mの部も設置した。小学生は3mの部のみ、中学生・高校生は3m・5m・7mのいずれかの部を、参加申込みの段階で大会参加者が自分で選択させるようにした。
- ② 参加資格は、平成28年度は青森県弘前市近隣の特別支援学校及び小中学校特別支援学級に在籍する児童生徒としたが、平成29年度以降青森県、福島県（令和元年度から）、岩手県（令和2年度のみ）にある特別支援学校と拡大した。障害の種別及び程度は問わないこととした。弘大杯への原則任意参加だが、本校に在籍する児童生徒については学校行事として全員参加とした。参加費は無料とし、団体スポーツ保険の経費として50円程度の徴収をした。
- ③ フライングディスク競技が未経験であっても参加しやすい状況をつくるために、競技会の開会式の前に実技講習会を実施し、大会参加者全員が試技を複数回経験した後に競技に入った。
- ④ 大会は弘前大学とともに本校が主催とし、青森県・青森県教育委員会・弘前市教育委員会等から後援をうけた。さらに、事前に自治体や地域のスポーツ振興に携わる関係者などに声をかけ、実行委員会を組織して、地域の障害者スポーツの課題の確認や情報交換などの機会を設けた。大会時には障害者スポーツの実情の周知の一環として、実行委員の尽力から大会会場に障害者スポーツ体験コーナーや福祉事業所の販売コーナーを設置し担当したり、関連企業から副賞やスポーツドリンクの提供をうけたりするなど、多大な協力を得た。
- ⑤ 本校教職員の大半は大会参加者・スタッフの名簿管理や誘導、表彰などの大会業務を担うこととし、競技運営自体は青森県・福島県・岩手県の障害者フライングディスク協会をとおして地域スポーツ指導員の協力を得た。あわせて、弘前大学との連携の下、障害者スポーツに関心ある学生に大会運営サポートの学生スタッフとして依頼した。
- ⑥ 競技会は、年齢別に8人毎で組編成を行い、組単位で実施した。大会参加者全員に記録証を出し、表彰の機会として各組の1～3位までにメダルを授与するとともに、ディスクが全部ゴールに入った選手は閉会式で紹介した。

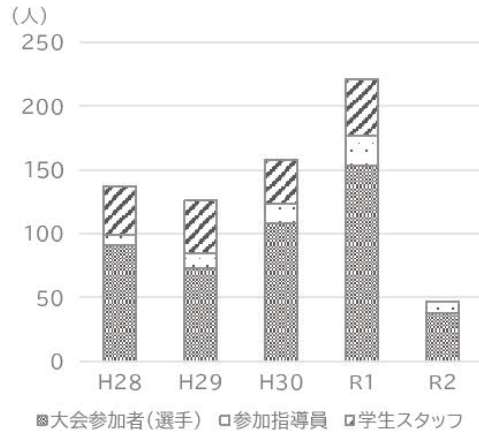


図3 参加選手・指導員・学生スタッフの人数の比較

*令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、学生スタッフの参加は控えた。

Ⅲ. オンライン化された弘大杯の関係者による評価

(1) 大会参加者とその家族、学生スタッフ、サテライト会場の関係者の評価

大会参加者とその家族や手伝ってくれた学生スタッフ、モニターを通して競技したサテライト大会で協力してくれた指導員・関係者に協力を求め、令和元年度大会後に実施した評価アンケートの自由記述から、特徴的な記述をまとめたものが表1である。なお令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う諸般の事情より、実施することが困難だった。

大会参加者とその家族にとっては弘大杯という参加機会について、障害のある大会参加者らの競技性や身体能力向上への期待よりも、他校の児童生徒との交流を深めることや多くの人たちと共通の活動を楽しむ機会をもつこと、スポーツ活動への参加機会そのものができたことへの感謝・喜びとして捉えていることが読み取れる。このことは中嶋ら(2018)で示されたニーズとも重なるとともに、本校が期待していた成果と重なる部分が大きく、実施した意味が大きかったと捉えられる。

表1 大会後実施に本校に寄せられた声の一部

立場	自由記述の内容
大会参加者・家族	フライングディスク交流大会のように、学校から繋がっていく行事があると、関係者も障害者（児）の事を理解してくれる人が多く集まるので、参加しやすい。
	楽しかった。また、参加したい。
	他の子と交流する機会があってよかった。
	子供の喜ぶ姿を見てよかった。
	簡単そうで難しい競技を楽しめた。
	より多くの学校との交流を期待します。
	知的に重い児童であっても楽しめるスポーツがあること、場があることはとてもありがたいです。本格的な競技に参加できる機会があってよかった。
学生 スタッフ	広報（案内）をもっと手広くしてほしい。
	こんな光景初めて見た
	自分も一緒にフライングディスクを投げてみたい
	また、参加したい。感動した。
サテライト会場の参加者・その他関係者	こういうのがあるんだ…知らなかった。
	交通の便が悪く、いろいろな人と交流することが難しかったが、ICT機器を通して、県外の選手とフライングディスク競技ができて嬉しかった。（福島県）
	県内では、いつも優勝していた。近くにライバルがいなかった。でもICT機器を通して、全国大会に出ている人と競技することができた。負けて悔しかったからもっと練習しようと思った。意欲の向上に繋がった。（福島県）
	いつもと同じ環境で、全国レベルの人と競技することができた。移動時間が無くて良い。参加しやすい。（青森県）
	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、活動が制限される中、ICT機器を通して、競技審判ができる機会がもたらされたことが嬉しかった。（岩手県指導員）
	新型コロナウイルス感染症で、なかなか交流ができない中、ICT機器を通じて他県の選手と交流ができ、競技しているときの参加者の笑顔を見てほっとした。（福島県指導員）

学生スタッフについては、自分たちの障害者との接触体験の乏しさにより知らなかった大会参加者のパフォーマンスに関する驚きや、大会参加者が努力してひたむきに打ち込む姿への感動が率直に示されていた。新型コロナウイルス感染症感染防止対策というやむを得ない事情だったとはいえ、令和2年度に学生スタッフの参加機会を設けられなかったことは、たいへん惜しいところであった。

サテライト会場については、県を越えて交流できる大会参加者の喜びや新たな目標、参加のしやすさといったメリットが関係者からも強調されていた。

（2）本校教職員による内部評価

本校教職員に対して令和元年度大会後に実施した内部評価を行った際、得られた自由記述をまとめたものが表2であるが、内容的にはおおまかに3点にまとめられるように思われる。

1点目は、学校の特色に関してである。特別支援学校が地域における特別支援教育・インクルーシブ教育推進のための中核的役割（文科省、2017a）が期待されるようになった昨今の事情や、大学附属校の取り巻く現状から、学校の特色をより打ち出していきたいという意向がみられた。そして弘大杯が本校の特色として、一役を担うのではないかという期待が読み取れるだろう。

2点目は、本校の児童生徒にとっての意味である。児童・生徒の楽しそうな姿や目標に向かって努力する様子をふまえ、大会活動の継続することを好意的に評価する傾向が読み取れる。図4は、内部評価を目的として本校教職員にフライングディスク大会を今後も実施した方がいいかアンケートした結果だが、平成30年

表2 大会後実施の本校教職員による評価

自由記述の内容
学校だからできることをもっとやりたい。（フライングディスク大会のようなスポーツ大会の企画）
子供たちは楽しみにしていて楽しそうな姿が見られた。また、他校の方とも交流が図りやすい種目だと思う。
今後益々大会の意義は大きくなると考える。
当日の交流大会に向けて、練習の時から子供達が活き活きしていた。目標に向かって取り組む良い機会なので、次年度もあると良いと思った。
毎年、全校で参加して、フライングディスク大会を行う必要がない。希望者のみ参加にして良いと思う。
ICT機器を扱える職員が限定される。
本校として特色を！
意味があるなら実施してよいと思う。



図4 校教職員の次年度大会開催希望（左：平成30年度、右：令和元年度）

度と令和元年度の結果を比較すると、本校教職員にとっても継続したほうが良いと考えるようになった変化の背景にも影響しているものと考えられる。

3点目は、本校教職員の負担である。弘大杯を学校行事として行う教職員の負担や、オンライン化に伴ってICT機器を扱うスキル面への不安も浮かび上がっていた。

Ⅳ．考察

（1）弘大杯オンライン化の成果

弘大杯は、本校児童生徒をはじめとして、障害者の広域交流を試みようとして開催された。大会開催にあたり、地域の指導員や学生との連携が構築されたからこそ、大会の開催・継続が実現し、サテライト会場の設置というかたちで規模もここまで広がったと考えられる。本校は決して地域資源が潤沢ではない地域に位置しており、もちろん学校単独の単位では開催そのものさえ危うかっただろう。

オンライン化された弘大杯は、本校児童生徒をはじめとして、障害者の広域交流を試みようとして開催されたが、その成果として、以下の2点が大きかったと考えられる。

第一に、オンライン化によって、関係者の障害者スポーツ参加への主体的関与がより促されたことである。図3を参照すると、回を重ねるごとに大会参加者、指導員、学生スタッフの人数が増えている。さらに表1からも、大会参加者やその家族にとっては参加する楽しみやできる喜びを感じたとともに、実際の体験を通して「もっとやってみよう」と意欲が刺激されたのだろうと考えられる。ちなみに大会後、「ジャパン（代表チーム）に入りたい」と競技スポーツへの意識を高めていた大会参加者の発言も耳にしたことがあったが、このこともスポーツへの参加意欲が刺激された象徴的一場面であろう。

このことは図5のように、大会参加者の経験世界の拡大にもつながっていると解釈できる。知的障害のある子に対して仲間や先生、親やきょうだいなど周りの人たちとの相互交渉の機会を増やし、そのなかでコミュニケーションの発達を促していくことで、知的機能や適応行動の向上につなげていく必要性がしばしば指摘される（西永・細川，2006）。しかしながら実際には、習い事などや地域との交流経験が少なく、学校と家庭、せいぜい放課後等デイサービスが含まれるまでと小さい生活範囲に限られがちなこととは前述のとおりである。オンライン化によって、県単位あるいは東北ブロックの単位まで交流範囲が広がったことは、彼／彼女たちにとって、未知の分野に対する驚きや興味と並ぶ希有な、かつ貴重な体験であったことだろう。

さらにそのことが、審判員や学生、本校教職員にとっても、ポジティブな変化をもたらしたと考えられる。例えば、障害のある大会参加者と接触しその意欲的な競技場面を目の当たりにしたことで、支える立場として障害者スポーツに携わる面白さを知ることができたという側面もあるだろう。さらに、本校職員の意識についても、本校は学校行事として取り組んだため、職員全員が大会に携わってきた。子ども達の活き活きとした様子や大会が子ども達の生活に及ぼす好影響を通して、大会の意義を理解する職員が増えたと推測される。

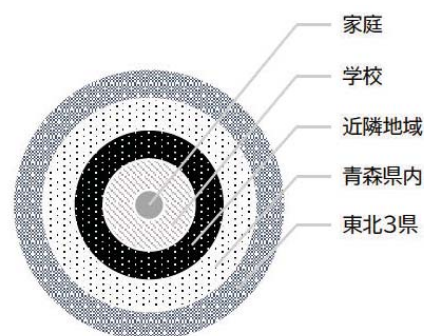


図5 子ども達の交流範囲の広がり

このように、参加者を含む関係者が主体的に活動参加していくきっかけとして、実際の体験が強い動機づけとなり、活動参加の意義を強く感じられることが非常に大きな意味をもっていと再確認された。

第二に、ICT機器活用による距離の壁の克服である。今まで本校が位置する青森県で行われてきたフライングディスク東北大会の参加者は、県外からは参加が一握りしかおらず、「移動に時間がかかる」ことが大きな理由として挙げられていた。しかし令和元～2年度の弘大杯にて、ICT機器を通して、オンライン化によるサテライト会場を設置する対応をしたことで、物理的な移動時間の解消に繋がった。特別支援学校では放課後等の部活動などがあまり盛んではない状況にあるなか、在籍児にとって、県外の選手と交流や競技を経験するという広域交流体験が可能となったことであった。ICT機器を活用した大会により、参加者・関係者の交流範囲が県境を越えて広がったことは、目に見えて貴重な機会であった。

さらに、物理的移動時間以外にも、以下の2つのメリットがあった。まずひとつめは、知的障害や発達障害があることにより、慣れない場所への適応困難や感覚の過敏・鈍麻などの特性が強く個別的対応が欠かされない参加者であっても、普段取り組んでいる環境を大きく変えずに競技でき、負担を小さくしつつも自分らしさを発揮した活動参加につながったことである。そしてふたつめは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が大きく、日常の活動さえも制限される状況のなか、障害者スポーツの経験や他児との交流機会を保障させることができ新たな活動の可能性も示されたことであった。弘大杯のオンライン化は、物理的移動時間の解消が当初より関係者の念頭にあったが、慣れている場所でのパフォーマンスやコロナ禍対応という視点は期せずして得られた副産物でもあった。

(2) オンライン化が促したもの

図6は、Banduraの社会的学習理論に基づいて作成された、障害者スポーツが個人に内面化していくスポーツへの社会化過程の3要素である（Bandura, 1969; 藤田, 2013）。この図では、個人がいかに関与していくか（「役割学習」）について、①「個人的属性（個人の身体的、心理的属性）」、②「重要な他者（コーチや友人、ロールモデルになる選手、両親等）」、③「社会化場面（社会的学習が行われる機会や環境）」の三者、及びその相互作用が大きく関与していることを示している。

ICT機器をつうじて他県・他校の仲間と交流することができた本稿における弘大杯のオンライン化をこのモデルにて考えてみると、以下のように考えられる。本校児童生徒含む障害という「個人的属性」は、これまではスポーツ経験を促す要因ではなかったが、学校が「社会化場面」としてスポーツ参加機会を提供したことで、障害者スポーツの実践を促すことにつながった。このことは従前の弘大杯でも促された側面は否定できないが、オンライン化によって、これまで直接目にすることができなかった他県・他校の児童生徒の存在を可視化することにつながった。これまでスポーツの参加機会が乏しかった大会参加者にとってはロールモデルにできる仲間＝「重要な他者」の選択肢が増えたばかりでなく、周りの人たちとの相互交渉の機会につながり、コミュニケーション発達を促す機会にもつながっている。またいつも勝つばかりだった大会参加者にとっては新たなライバルという「重要な他者」が出現できたことにもなっていた。さらに、オンライン化により移動距離が克服されたことによって、ネガティブに働く「個人的属性」をも乗り越えて、自分ら

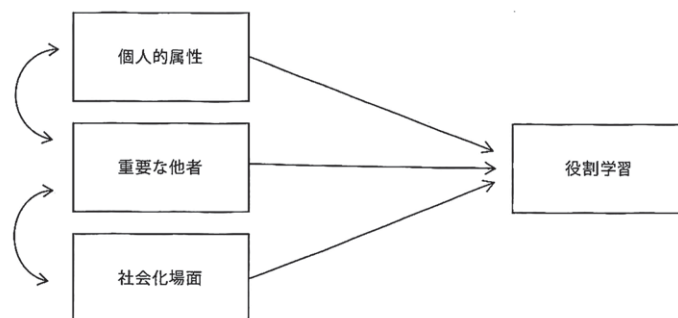


図6 社会化過程の3要素（Bandura（1969）及び藤田（2013）より転載）

しさを発揮できる「社会的場面」につながっていた。このネガティブな側面には、昨今の新型コロナウイルス感染症感染拡大による日常生活活動の制限も含んでいた。

(3) 今後の課題

本事例では、フライングディスクという1つのテーマによって、多くの地域資源の連携ができていったことから、障害者スポーツを切り口に地域連携を広げていく可能性を示すことができた。昨今は前述のように新型コロナウイルス感染症感染防止策に伴う日常的なスポーツ活動の制限もあるが、そのような困難な状況だからこそ、地域資源を取りまとめ課題を解決していく推進力が、学校にも求められるようになってきているということなのかもしれない。

今後の課題として、オンライン実施に向けて扱える職員が少なく負担となっており、誰でも扱える環境設定やICT機器の研修の必要性を感じているところである。また、東京オリンピック・パラリンピックの招致をきっかけとして、障害者スポーツに対する社会的関心が高まってきているように思われる。しかしながらマスコミ等が注目するのはあくまでトップアスリートに偏っており、内閣府(2017)の平成29年度障害者白書にも「障害のある人(成人)の週1回以上のスポーツ・レクリエーション実施率は19.2%(成人全般の実施率は42.5%)にとどまっている。地域における障害者スポーツの一層の普及促進に取り組む必要がある」と記されるように、地域に根ざした障害者スポーツ活動の普及・推進は未だ課題として残されている。

附記

本研究は、スポーツ庁委託事業「Special プロジェクト2020(特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業)」「障害者スポーツ推進プロジェクト(地域の課題に対応した障害者スポーツ実施環境整備事業)」を受けて実施したものである。また、本研究の一部は第44回日本・障がい者体育・スポーツ研究発表会にて発表している。

文献

- Bandura, A. (1969): Social-learning theory of identificatory processes. In D. A. Goslin (ed.), Handbook of socialization theory and research. Rand McNally and Co.: Chicago, 213-262.
- 藤田紀昭(2013): 障害者スポーツの環境と可能性. 創文企画.
- 文部科学省(2017a): 特別支援学校学習指導要領解説総則編(幼稚部・小学部・中学部).
- 文部科学省(2017b): 特別支援学校学習指導要領解説各教科編(小学部・中学部).
- 内閣府(2017): 平成29年度版障害者白書.
- 中嶋実樹・鳥潟昌也・工藤美聡・米持里美・今夏希・白石公德・加賀谷紀・増田貴人(2018): 津軽地区の特別支援学校・特別支援学級在籍児に対する障害者スポーツ活動への参加とそのニーズの実態調査研究. 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード(22), 121-129.
- 西永堅・細川徹(2006): 発達障害への支援における発達の観点 知的障害. 別冊発達(28), 148-155.
- スポーツ庁(2017): 第2期スポーツ基本計画(答申) https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afeldfile/2017/03/01/1382789_005_1.pdf